

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第三様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 正雲寺保育園拠点（社会福祉事業）
「正雲寺保育園」
「本部」
 - イ たかなし保育園拠点（社会福祉事業）
「たかなし保育園」
 - ウ たかなしの森保育園拠点（社会福祉事業）
「たかなしの森保育園」
 - エ 日向さくら保育園拠点（社会福祉事業）
「日向さくら保育園」
 - オ 土原の丘保育園拠点（社会福祉事業）
「土原の丘保育園」
 - カ 黒川ほのぼの保育園拠点（社会福祉事業）
「黒川ほのぼの保育園」
 - キ 再生エネルギー発電事業拠点（収益事業）
「再生エネルギー発電電力販売業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	38,155,338	0	2,656,818	35,498,520
合計	38,155,338	0	2,656,818	35,498,520

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

運用財産土地	16,000,000 円
計	16,000,000 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	8,787,000 円
計	8,787,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	114,735,995	79,237,475	35,498,520
建物 (運用財産)	404,413,036	68,980,946	335,432,090
建物附属設備	4,944,070	1,601,051	3,343,019
構築物	64,367,155	26,803,459	37,563,696
車輛運搬具	1,419,580	1,419,577	3
器具及び備品	30,977,218	24,181,979	6,795,239
権利	1,443,595	853,549	590,046
ソフトウェア	4,762,400	1,132,519	3,629,881
合計	627,063,049	204,210,555	422,852,494

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（正雲寺保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 正雲寺保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 正雲寺保育園
 - イ 本部
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	38,155,338	0	2,656,818	35,498,520
合計	38,155,338	0	2,656,818	35,498,520

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

運用財産土地	16,000,000 円
計	16,000,000 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,787,000 円
計	8,787,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	114,735,995	79,237,475	35,498,520
建物（運用財産）	217,591,117	0	217,591,117
構築物	26,725,791	13,466,812	13,258,979
車輛運搬具	1,419,580	1,419,577	3
器具及び備品	18,545,131	16,520,354	2,024,777
ソフトウェア	1,360,400	395,419	964,981
合計	380,378,014	111,039,637	269,338,377

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（たかなし保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) たかなし保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	35,681,992	18,194,473	17,487,519
建物附属設備	4,944,070	1,601,051	3,343,019
構築物	1,591,801	466,292	1,125,509
器具及び備品	1,952,235	1,556,879	395,356
権利	400,000	399,999	1
ソフトウェア	680,400	147,420	532,980
合計	45,250,498	22,366,114	22,884,384

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（たかなしの森保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) たかなしの森保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (Ⅹ)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3 (Ⅺ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	35,276,964	17,506,180	17,770,784
構築物	481,236	240,615	240,621
器具及び備品	2,275,640	1,660,017	615,623
権利	1,043,595	453,550	590,045
ソフトウェア	680,400	147,420	532,980
合計	39,757,835	20,007,782	19,750,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（日向さくら保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 日向さくら保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	23,511,573	9,404,620	14,106,953
構築物	1,242,927	497,168	745,759
器具及び備品	4,134,882	2,714,320	1,420,562
ソフトウェア	680,400	147,420	532,980
合計	29,569,782	12,763,528	16,806,254

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（土原の丘保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度及び(一財)愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 土原の丘保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	54,054,000	16,216,197	37,837,803
構築物	12,128,400	3,638,520	8,489,880
器具及び備品	1,522,604	754,266	768,338
ソフトウェア	680,400	147,420	532,980
合計	68,385,404	20,756,403	47,629,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（黒川ほのぼの保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 黒川ほのぼの保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,297,390	7,659,476	30,637,914
器具及び備品	2,546,726	976,143	1,570,583
ソフトウェア	680,400	147,420	532,980
合計	41,524,516	8,783,039	32,741,477

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（再生エネルギー発電事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－ 該当者不在のため、退職給付引当金の計上は行っていない。
 - ・賞与引当金 - 該当者不在のため、賞与引当金の計上は行っていない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 再生エネルギー発電事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 3 (㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	22,197,000	8,494,052	13,702,948
合計	22,197,000	8,494,052	13,702,948

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし